

主張

<2013.10.17>



慰安婦の強制連行を認めた平成5年の河野洋平官房長官談話の根拠とされた韓国元慰安婦16人の聞き取り調査結果の詳細が明らかになった。予想されたことではあるが、元慰安婦の名前や出身地、生年すら不明確で、ずさん極まる調査だった。いわねなき対日非難と曲解を招いた河野談話の根拠が大本から覆ったといえる。

政府や国会は早急に検証作業に着手し、特に国会は、河野氏や談話作成に関与した当時の内閣外政審議室長、谷野作太郎氏らを招致し、経緯を問いただすべきだ。

自民党の宮沢喜一政権末期に出された談話であり、同党には率先して究明してもらいたい。

唯一の「よじり」の崩壊

河野氏とともに、談話作成にかかわった石原信雄元官房副長官は本紙に「談話の大前提である証言内容がずさんで、真実性、信頼性

虚構の慰安婦報告

聞き取り調査だけで「強制連行」を認めたことが分かった。その唯一のよじりどころが信用性を失ったのだ。談話そのものが虚構だったともいえる。

河野談話は「従軍慰安婦」という戦後の造語を使い、募集に「官憲等が容を「個人情報保護」を理由に開示してこなかった。「強制連行」

新たな談話の発表も考慮せよ

の談話だけを示し、その根拠を知らせなかったのは、国民への背信行為に当たる。安倍晋三政権は個人名を伏せるなどして、概要だけでも公表すべきだ。

石原氏の証言を受けた9年3月の参院予算委員会、谷野氏の後、石破茂自民党幹事長は「証言交」の行き着いた末が、河野談話を

河野氏呼び国会で検証を

は「聞き取り調査の裏付け調査を行っていない」ことも明らかにした。安倍政権には改めて、証言の裏付け調査を求めたい。

日本側の調査に先立ち、韓国の大学教授らが40人余の元慰安婦に面会したものの、「意図的に事実を歪曲しているケースがある」と

その結果、偽りの見解の作成過程がより明確になれば、速やかに談話を破棄しないし撤回すべきだ。一部識者が指摘するように、検証結果に基づいた新たな官房長官談話を出すのも有力な方法である。

慰安婦問題は宮沢政権発足間もない平成3年12月、慰安婦だったという韓国人女性に日本政府を相手取り、謝罪と損害賠償を求める訴訟を起こしたのが発端だ。宮沢首相の訪韓を控えた翌4年1月、当時の加藤紘一官房長官は十分な調べもせず「おわびと反省」の談話を出し、宮沢首相も日韓首脳会談で謝罪した。

宮沢政権の「事なかれ謝罪外交」の行き着いた末が、河野談話

だしたともいえる。当時、日本の一部マスコミも慰安婦問題追及キャンペーンを展開した。この中には、慰安婦が「挺身隊」の名で集められたと書いたりする誤報もあった。

新聞週間にあたり、マスコミにも反省を求めた。

河野談話が招いた誤解は韓国だけでなく、米国をはじめ国際社会全体に広がっている。

今年も、国連の拷問禁止委員会が慰安婦を「日本軍の性奴隷」と表記し、日本政府に「関係者の処罰」を求める勧告を出した。7月末には、米グリーンデル市で、ソウルの日本大使館前に設置された「慰安婦の碑」と同じ少女像が設置され、日本軍が慰安婦を連行した、と碑文に記された。

安倍政権には、歴代政権が放置した日本の不名誉な歴史を正すため、国際社会に向けた事実に基づく積極的な発信を期待したい。

菅長官「学術的検証を」

元慰安婦報告書 政府・自民内に波紋

慰安婦募集の強制性を認めた平成5年の「河野洋平官房長官談話」の根拠となつた元慰安婦16人の聞き取り調査がずさんだったと産経新聞が報道したことを受け、政府・自民党内に16日、波紋が広がった。

自民党の高市早苗政調会長は産経新聞の取材に対し

「大変残念だ。不名誉な評判が国際的に広められていく」と述べ、ずさんな調査に基づく談話を批判。同時に「国の名誉を守るのも政府の責務だ」と談話見直しへの期待感を示した。

政府関係者も、談話表明時の官房副長官だった石原信雄氏が元慰安婦の証言内

容を「チェックしなかった」と語っていることについて「まるで人ごとのよう」と不快感を示した。

そのうちで、菅義偉官房長官は16日の記者会見で「コメントは差し控えた」としただけで、「つらい思いをされた方への思いは常に求められる」と述べた。ただ、談話見直しにつ

変わる」と述べ、安倍政権として当面、河野談話を引き継ぐ考えを表明。

また「歴史学者らの手によって学術的観点から、さらなる検討をされる」ことが望ましい」と強調。同時に「この問題を政治問題、外交問題にすべきではない」とも語り、広がる波紋の沈静化を図った。

自民党の石破茂幹事長は記者団に「よく精査したい。歴史的に正しい検証が常に求められる」と述べた。また、談話見直しにつ

「右翼勢力、談話無力化図る」

韓国メディアが批判【ソウル＝名村隆寛】韓国の複数のメディアは16日、「河野談話」をめぐる産経新聞の報道について、記事引用するとともに、「日本の右翼勢力が談話の無力化を図っている」などと批判した。

韓国の通信社、聯合ニュースは東京発で、「産経のこうした報道は、河野談話の破棄、修正を要求する日本国内の保守右翼勢力による執拗な河野談話の無力化攻撃にあたる」などと伝えた。

また、朝鮮日報(電子版)も「河野談話の無力化は、韓国に歴史的正義をもたらす」と述べ、日本に歴史的正義を求め、河野談話の破棄、修正を求め、河野談話の無力化を図る右翼勢力の動きを厳しく批判した。

韓国元慰安婦被害者の証言に信頼性がなくなったと報道した」とする一方、「日本は河野談話が出たとき、最初に軍の慰安婦強制動員の事実を認めた」と前置きし、産経の報道内容を簡潔に報じた。

その上で、「このような報道は最近、談話の破棄、修正を求めている日本国内の保守、右翼勢力の動き」とであると指摘。「日本の右翼勢力は、慰安婦の強制動員の事実を見極める日本政府の資料はないとし、継続的に河野談話無力化への攻撃を展開している」と、聯合ニュースとほぼ同じ表現

阿比留瑠比の

極言御免



慰安婦募集の強制性を認めた「河野談話」は、やはり国民を欺いた政治的妥協の産物だった。

河野談話の根拠の決め手となったのが、韓国・ソウルで行った元慰安婦16人への聞き取り調査である。それが、産経新聞が入手した調査報告書で驚くほど粗末な内容であることが明らかになったのだから、談話を一方的に押し付けられている国民はいい迷惑だ。政府はこれまで、聞き取り調査の内容について情報公開請求しても「非開示」

を他媒体から引用したい。

「日本政府調査団の慎重姿勢に徐々に心を開いた16人が当時、『出所や中身は公表しない』との約束で口を開いてくれた」(平成20年10月8日付読売新聞)

としてはねつけてきた。それは名目である個人情報保護のためではなく、実際は中身がずさんなので表に出

事実解明置き去り

つまり、日本政府が内容を秘匿することにより意味はないのである。また、河野談話作成にかかわった当時の政府高官は今回、産経新聞に河野氏の主張と矛盾することを語った。

「私は公開してもいいと」

「日本政府の調査に対して、当事者の方々がその辛い体験を話してくださったのは、こちらの姿勢への信頼が生まれて初めて語ってくれたのです。『証拠がない』という批判は、その信頼を裏切るものだ」とはいえ、実際の調査は1人当たりわずか約3時間

韓国側調査の方が

一方、福井県立大の島田洋一教授が19年3月にソウルで安氏と会った際、安氏はこう語ったという。

論理的でない河野氏の言葉

せなかったのではないか。秘匿の意味は薄く

本来なら河野談話の主役である河野洋平元官房長官に直接問いただしたいところだ。だが、残念ながら産経新聞の取材は受けてもらえないので、河野氏の言葉

は日本での慰安婦賠償訴訟の原告が5人いる。日本の新聞のインタビューを受けて連載記事で取り上げられた人も、安秉直ソウル大教授(当時)ら韓国側が行った聞き取り調査に応じ、元慰安婦の「証言集」に収録されている人もいた。

言ったが、河野さんが『絶対だめだ』と反対した」

程度で、それも通訳を介してのやりとりである。安氏は韓国側の調査のように、5、6回面会してじっくり話を聞いたわけではない。また、河野氏は当事者の信頼を裏切るなどというが、虚であり、良心的だと感じる。 (政治部編集委員) Ⅱ2面に「主張」と関連記事